

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月12日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
【会社名】	モリ工業株式会社
【英訳名】	MORY INDUSTRIES INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 宏 明
【本店の所在の場所】	大阪府河内長野市楠町東1615番地 (注)上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	(0721)54-1121(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 濱 崎 貞 信
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区西心斎橋二丁目2番3号
【電話番号】	(06)4708-1271(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 濱 崎 貞 信
【縦覧に供する場所】	モリ工業株式会社東京支店 (東京都中央区八丁堀二丁目21番6号) モリ工業株式会社名古屋支店 (愛知県刈谷市一里山町東吹戸1番地10) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第67期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第66期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(百万円)	13,533	55,417
経常利益	(百万円)	727	4,303
四半期(当期)純利益	(百万円)	463	2,546
純資産額	(百万円)	25,156	24,812
総資産額	(百万円)	49,026	50,447
1株当たり純資産額	(円)	562.28	554.59
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	10.36	56.36
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	51.31	49.19
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	715	431
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	594	1,087
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	236	362
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,255	1,370
従業員数	(名)	568	560

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	568 (105)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均人員数であります。なお、臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いておりません。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	437 (70)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であり、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均人員数であります。なお、臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を製品部門別に示すと、次のとおりであります。

製品部門	生産高(百万円)
ステンレス管	5,873
ステンレス条鋼	1,890
ステンレス加工品	950
鋼管	1,023
その他	282
合計	10,020

(注) 1 上記金額は販売価格で示しており、製品部門間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を製品部門別に示すと、次のとおりであります。

製品部門	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
ステンレス管	6,833	3,006
ステンレス条鋼	4,146	157
ステンレス加工品	1,142	154
鋼管	1,158	265
その他	580	400
合計	13,862	3,985

(注) 1 受注残高には、継続的な取引先からの受注内示は含めておりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を製品部門別に示すと、次のとおりであります。

製品部門	販売高(百万円)
ステンレス管	6,645
ステンレス条鋼	4,155
ステンレス加工品	1,154
鋼管	1,097
その他	480
合計	13,533

- (注) 1 上記金額は、製品部門間の取引については相殺消去しております。
 2 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間の経営成績は、当社の主力製品であるステンレス管・同条鋼の販売が順調に推移し、売上高は135億33百万円となりました。収益面では営業利益7億33百万円、経常利益7億27百万円、四半期純利益4億63百万円となりました。

これを製品部門別に見てまいりますと、

ステンレス管部門では、景気後退、特に建築不振の影響もあり、売上高は66億45百万円となりました。

ステンレス条鋼部門では、設備向けが堅調で、売上高は41億55百万円となりました。

ステンレス加工品部門では、家庭用金物製品、省エネルギータイプ給湯器向け部品が好調で、売上高は11億54百万円を確保できました。

鋼管部門では、材料の価格上昇にともなう販売価格の値上げの影響により、売上高は10億97百万円となりました。

その他部門では、パイプ切断機、通信販売用商品ともに落ち込み、売上高は4億80百万円にとどまりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の総資産は490億26百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億21百万円減少いたしました。総資産が減少した主な要因は、資産の部では受取手形及び売掛金が5億14百万円、製品等のたな卸資産が9億60百万円それぞれ減少し、負債の部では支払手形及び買掛金が7億15百万円、未払法人税等が8億70百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は251億56百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億44百万円増加いたしました。純資産が増加した主な要因は、四半期純利益を基とする利益剰余金が1億95百万円、その他有価証券評価差額金が1億45百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動により7億15百万円の収入となり、投資活動により5億94百万円の支出となり、財務活動により2億36百万円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、期首に比べて1億15百万円減少し、12億55百万円（前連結会計年度末比8.4%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が7億31百万円となり、売上債権の減少が5億14百万円、たな卸資産の減少が9億60百万円などとなりましたが、仕入債務の減少が7億15百万円、法人税等の支払額が8億62百万円などとなったため、営業活動全体では7億15百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、通常の設備投資に加えて投資有価証券の取得等により、投資活動全体では5億94百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済額と借入額がほぼ同程度となりましたが、主に配当金の支払額が2億52百万円となったことにより、財務活動全体では2億36百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財政上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当該事項は報告書提出日現在において判断したものであり、いかなる事態の発生およびリスクの可能性を否定するものではありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は26百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	127,662,000
計	127,662,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,742,404	44,742,404	大阪証券取引所市場第一部 東京証券取引所市場第一部	
計	44,742,404	44,742,404		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年6月30日		44,742		7,360		7,705

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,314,000	44,313	
単元未満株式	普通株式 426,404		
発行済株式総数	44,742,404		
総株主の議決権		44,313	

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) モリ工業株式会社	大阪府河内長野市 楠町東1615番地	2,000		2,000	0.0
計		2,000		2,000	0.0

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。また、「発行済株式」の「議決権の数」の欄には、当該株式に係る議決権の数1個は含まれておりません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	356	382	406
最低(円)	312	335	372

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,255	1,370
受取手形及び売掛金	16,239	16,754
商品	2,057	2,106
製品	4,612	5,353
原材料	2,427	2,613
仕掛品	2,095	2,042
その他	1,522	1,810
貸倒引当金	48	46
流動資産合計	30,163	32,004
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,389	7,389
その他(純額)	¹ 7,676	¹ 7,652
有形固定資産合計	15,066	15,042
無形固定資産	60	64
投資その他の資産		
その他	3,798	3,397
貸倒引当金	62	62
投資その他の資産合計	3,736	3,335
固定資産合計	18,863	18,442
資産合計	49,026	50,447
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,801	11,516
短期借入金	4,088	3,328
未払法人税等	29	899
引当金	156	434
その他	1,513	1,401
流動負債合計	16,588	17,580
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	2,565	3,307
退職給付引当金	1,148	1,174
役員退職慰労引当金	463	461
その他	104	109
固定負債合計	7,281	8,054
負債合計	23,870	25,634

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金	7,705	7,705
利益剰余金	9,494	9,299
自己株式	1	0
株主資本合計	24,559	24,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	604	459
繰延ヘッジ損益	7	10
評価・換算差額等合計	597	448
純資産合計	25,156	24,812
負債純資産合計	49,026	50,447

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	13,533
売上原価	11,366
売上総利益	2,167
販売費及び一般管理費	¹ 1,434
営業利益	733
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	29
受取賃貸料	12
その他	14
営業外収益合計	57
営業外費用	
支払利息	38
売上割引	14
その他	9
営業外費用合計	62
経常利益	727
特別利益	
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	3
特別利益合計	3
税金等調整前四半期純利益	731
法人税、住民税及び事業税	13
法人税等調整額	254
法人税等合計	267
四半期純利益	463

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	731
減価償却費	192
貸倒引当金の増減額（は減少）	1
賞与引当金の増減額（は減少）	238
役員賞与引当金の増減額（は減少）	40
退職給付引当金の増減額（は減少）	26
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2
受取利息及び受取配当金	29
支払利息	38
有形固定資産売却損益（は益）	0
投資有価証券売却損益（は益）	3
売上債権の増減額（は増加）	514
たな卸資産の増減額（は増加）	960
その他の資産の増減額（は増加）	5
仕入債務の増減額（は減少）	715
その他の負債の増減額（は減少）	192
小計	1,585
利息及び配当金の受取額	29
利息の支払額	37
法人税等の支払額	862
営業活動によるキャッシュ・フロー	715
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	330
有形固定資産の売却による収入	1
投資有価証券の取得による支出	280
投資有価証券の売却による収入	12
貸付金の回収による収入	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	594
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,560
短期借入金の返済による支出	1,450
長期借入金の返済による支出	92
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	252
財務活動によるキャッシュ・フロー	236
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	115
現金及び現金同等物の期首残高	1,370
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,255

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積額を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	19,704百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額	19,517百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		
1 販売費及び一般管理費の主なもの		
荷造・運送費	573	百万円
貸倒引当金 繰入額	1	
給料諸手当	228	
賞与引当金 繰入額	42	
退職給付費用	30	
役員退職慰労 引当金繰入額	6	
支払手数料	150	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,255百万円
現金及び現金同等物	1,255百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	44,742,404

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,090

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	268	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しておりますが、該当する新規のリース取引はありません。

また、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社および連結子会社は、ステンレス管、糸鋼、鋼管およびその加工品・関連製品の製造販売を主な事業としており、全セグメントの売上高および営業利益の合計額に占める割合が、いずれも90%超でありましたので記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社および連結子会社は、海外拠点が存在しないため該当する事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
562円28銭	554円59銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,156	24,812
普通株式に係る純資産額(百万円)	25,156	24,812
普通株式の発行済株式数(千株)	44,742	44,742
普通株式の自己株式数(千株)	3	2
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	44,739	44,740

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	10円36銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益(百万円)	463
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	463
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,740

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月11日

モリ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 修二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモリ工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モリ工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。